

第50期(2023年3月期) 決算公告

2023年6月22日

東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー

タイヨーエレクトリック株式会社

代表取締役社長

田中 宏孝

貸借対照表

〔2023年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,674	流動負債	524
現金及び預金	2	買掛金	119
売掛金	1,396	未払金	116
前払費用	0	未払費用	20
未収入金	14	未払法人税等	206
立替金	2	未払消費税等	61
関係会社預け金	10,256	固定負債	0
		負債合計	524
固定資産	251	(純資産の部)	
		株主資本	11,400
投資その他資産	251	資本金	100
出資金	2	資本剰余金	7,052
保証金	20	その他資本剰余金	7,052
繰延税金資産	228	利益剰余金	4,248
		利益準備金	192
		その他利益剰余金	4,055
		繰越利益剰余金	4,055
		純資産合計	11,400
資産合計	11,925	負債及び純資産合計	11,925

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目	金 額
I	売上高	1,605
II	売上原価	457
	売上総利益	1,147
III	販売費及び一般管理費	135
	営業利益	1,012
IV	営業外収益	
	受取利息	10
	受取配当金	0
	その他の	0
V	営業外費用	
	固定資産除却損	1
	経常利益	1,021
	税引前当期純利益	1,021
	法人税、住民税及び事業税	303
	法人税等調整額	△ 142
	当期純利益	860

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 商品、製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

(4) 追加情報

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2021年6月17日企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。